

## 植民地朝鮮における華僑経済に関する研究（1905～1930年）・上編<sup>1</sup> — 朝中貿易を中心に —

A Study on the Economy of the Overseas Chinese in Korea during the Colonial  
age (1905-1930) : A case study of the trade between Korea and China

李 正 熙

J.H.Yi

### 要 旨

本稿は、植民地朝鮮における華僑経済の繁栄がいかなる構図によってもたらされたかについて、華商の絹布・布木商の商業活動を通じて解明することを目的とする。そのため、前編では朝中貿易の現状を検討した後、華商と深く関わる中国産絹布、中国産麻布、英国産晒金巾をそれぞれ分析する。更に、三つの品目がなぜ多く朝鮮に輸入されたかその原因に迫る。後編は三つの品目を取り扱った華商の絹布・布木商がいかに商業資本を蓄積していくかを解明する。

キーワード：朝中貿易、中国産絹布、中国産麻布、英国産晒金巾

### はじめに

本稿は、韓国の華僑経済が歴史上最も盛んだったと一般的に言われる1905年から1930年までの植民地期を対象とし、華僑経済がいかに発達したか、その構造を解明することを目的とする。

まず、同時期に関する既存研究は少ない。総谷智雄（1997）<sup>2</sup>は、韓国華僑がマイノリティとして形成される過程に焦点を当てて、移住初期（1880年代～1890年代）、定着期（1900年代～1920年代）、流出・再流入期（1930年代～解放まで）に分けて分析しているが、その中で同時期を定着期に位置づけ、華僑の農業、商業、飲食店、労働者についてそれぞれ少し触れているだけである。高承済（1972）<sup>3</sup>は、植民地期朝鮮に來住した華僑の生活史を労働者、農民、工業、商業等の職業の側面から社会史的に検討してその旺盛な経済活動の事例を挙げながら見せているが、華僑経済発展の仕組みを解明するには到っていない。二つの研究成果は韓国華僑に対する研究が乏しい中、先駆的な研究として認められるが、資料の制約によって深まった議論はされていなく、紹介の水準にとどまっていることと指摘できよう。

他方、植民地期における朝鮮華僑の経済がいかに隆盛したかという問いに答えるのは、その後の華僑経済の衰退を考えるにも、必ず解くべき課題であろう。また、韓国華僑研究が初期段階の領域を脱して更なる研究がなされるにあたって、この課題に関する解明は切実に求められている<sup>4</sup>。

このような問いに答えるため、本稿は、朝中貿易を検討した上で、華商が主に輸入し取り扱った品物の絹布、麻布、綿布がなぜ大量に輸入されたかをまず議論した後に、華僑の絹布・布木商がこれらの品物をいかに国内に流通させて商業資本を蓄積し、華僑経済をいかに牽引したかを導き出したい。

## 1 章 植民地期における朝中貿易の現状

### 1 節 朝中貿易の推移

植民地における朝中貿易に先だって、その前の朝中（清）貿易について簡単に述べておこう。朝中（清）貿易は17世紀初期から朝貢体制の下、邊境交易と使行交易を通じて行なわれた。邊境交易は、両国の商人が毎年1・2回中江、会寧、慶源という両国の国境町で財貨を等価交換したことであり、使行交易は北京にいく使臣の旅程の中で行なわれる貿易で、公貿易（朝貢貿易）、私貿易、密貿易のことを言う<sup>5</sup>。

しかし、このような貿易システムは1882年10月両国の間に締結した朝清商民水陸貿易章程によって、大きく変わる。既存の邊境交易は改めて柵門、義州、会寧などを自由な往来交易地として指定し、その取引に対しては関税を徴収するようになった他、以前禁じられてきた黄海、渤海を利用した海路貿易が開港地を中心とした交易が開放され、朝鮮国内で華商の商業活動が認められた。

それを皮切りに、華商の朝鮮進出が相次ぎ、清政府の積極的なサポートを受けながら、華商は輸入貿易を中心に朝鮮の開港場の商圈を掌握していた日商を追い上げ、日清戦争直前には輸入貿易の分野では日商と肩を並べるほど発展した。清国の敗戦後、華商は一時撤退を余儀なくされたが、次第に以前の勢力を取戻して商圈を回復していく<sup>6</sup>。その中で、日露戦争後、朝鮮が実質的に日本の植民地化され、華商の政治的な立場は一層厳しくなる。

それでは、植民地期における朝中貿易はいかに展開されたか見よう。1905年から1933年までの朝鮮の輸出と輸入を国ごとにまとめたのが、表1と表2である。まず、輸出に限って見れば、中国との貿易関係はそれほど多くない。朝鮮の対日輸出は、1905年から1914年の間は全輸出のうち年平均約78%を占めていたが、次第に増加を続けて、1920年代は90%を超える推移を見せている。その反面において、対中輸出は1905年から1909年の間は17%であったが、日本の比重が高くなるにつれて1920年代は年平均8%にまで下落する。

しかし、輸入の状況は異なる。対日輸入は、1905年から1924年まで、年平均全体の6割を超えることなく、1925～1929年になってようやく7割を超えるようになる。一方、対中輸入の比重は1905～1909年の年平均13.2%であり、1910～1914年は減少して11.4%になるが、1915～1919年は16.7%に回復し、1920～1924年は25.2%に跳ね上がる。それに、対中輸入の絶対額

は、1905～1909年の年平均輸入額が4,744千円から1925～1929年に83,955千円に18倍増える。同時期における対日輸入額の増加率が11倍であったことと比較すれば、はるかに高いといえる。

〈表1〉 朝鮮の国ごと輸出額 (単位：千円・%)

年 度	朝鮮の輸出			
	対日輸出額	対中輸出額	その他	合 計
1905-09	9,600(77.6%)	2,166(17.4%)	613(5%)	12,379(100%)
1910-14	19,598(77.7%)	3,759(14.9%)	1,850(7.3%)	25,207(100%)
1915-19	97,129(85.1%)	11,550(10.1%)	5,491(4.8%)	114,170(100%)
1920-24	222,522(91.1%)	19,298(7.9%)	2,461(1%)	244,281(100%)
1925-29	325,995(91.8%)	28,093(7.9%)	943(0.3%)	355,031(100%)
1930-33	274,430(90.1%)	27,995(9.2%)	2,152(0.7%)	304,577(100%)

資料：1911～1933年は、東洋経済新報社編纂『日本貿易精覧』（復刻版）、1975年から作成した。

1908～1910年は、朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』1912年、334頁から取り入れた。

1905～1907年は、統監府『第二次 統監府統計年報』1908年、243頁から取り入れた。

注：①金額は5年平均金額である。但し、1930～33年は4年平均金額。

②対中輸出は香港が除外し、関東州、満州地域を含む。

〈表2〉 朝鮮の国ごと輸入額 (単位：千円・%)

年 度	朝鮮の輸入				
	対日輸入額	対中輸入額	対英輸入額	その他	合 計
1905-09	23,946(66.3%)	4,744(13.2%)	3,835(10.6%)	6,720(2.7%)	36,144(100%)
1910-14	35,928(60.7%)	6,768(11.4%)	7,387(12.5%)	9,077(10%)	59,160(100%)
1915-19	93,776(69.4%)	22,716(16.7%)	4,402(3.3%)	14,233(10.6%)	135,127(100%)
1920-24	167,822(64.4%)	65,676(25.2%)	6,458(2.5%)	20,596(7.9%)	260,552(100%)
1925-29	272,700(70.5%)	83,955(21.7%)	4,952(1.3%)	24,930(6.5%)	386,537(100%)
1930-33	273,613(80.4%)	49,185(14.4%)	1,577(0.5%)	16,140(4.7%)	340,515(100%)

資料：1911～1933年は、東洋経済新報社編纂『日本貿易精覧』（復刻版）、1975年から作成した。

1908～1910年は、朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』1912年、334頁から取り入れた。

1905～1907年は、統監府『第二次 統監府統計年報』1907年、243頁から取り入れた。

注：①金額は5年平均金額である。但し、1930～33年は4年平均金額。

②対中輸入は香港が除外し、関東州、満州地域を含む。

ところで、表2の対英輸入とその他の項目に注目してもらいたい。対英輸入は1905～1909年の間に年平均10.6%を占めて対中輸入額に匹敵し、1910～1914年は12.5%で対中輸入をやや上回る。このような結果は、対英輸入が実際増加したのでなく、貿易統計法の改正と関わる。即ち、貿

貿易統計法が1907年9月改正によって従来の船積港本位から原産地本位となったからである<sup>7</sup>。例えば、対英輸入は1906年3万3059円にすぎなかったが、貿易統計法の改正後の1907年には551万8,000円に急増したのは、1907年9月以前の対英輸入は、対中輸入に含まれてカウントされたことを意味する。

ということで、1907年9月以後の対英輸入は船積港本位にすれば、かなりの金額が対中輸入に盛り込まれ、それを加えれば対中輸入の比率はもっと高くなるだろう。果たして対英輸入額のうちどれだけが中国を通じて華商によって輸入されたのだろうか<sup>8</sup>。それを表す統計はないが、その端緒をつかめるような資料がある。

1909年現在英国製品の輸入経路をみれば、ロンドンなどからの直輸入838,601円（20.4%）、日本経由1,011,338円（24.6%）、中国経由2,235,801円（54.5%）、その他経由20,187円（0.5%）になっている。つまり、英国からの直接輸入は全体の2割にとどまっていて、5割強は中国からの仲介輸入であることが分かる。対英輸入比率の半分を中国からの輸入とすれば、対中輸入比率は1905～1909年18.4%、1910～1914年17.6%に上昇する。他方、その他はほとんど米国からの輸入であるが、米国輸入品の輸入経路を見れば、直輸入25%、日本経由63.7%、中国経由10.8%、その他経由0.5%になって、中国経由の輸入はそれほど多くなく、貿易統計法の改正による影響は少なかっただろう<sup>9</sup>。

しかし、英国産輸入の半分以上を対中輸入に入れても、1905年以前における対中輸入と比較すれば、その比率は下がったことが分かる。1885～1894年の10年間は年平均32.5%、1895年～1904年の10年間は31.8%に達した<sup>10</sup>。すなわち、対中輸入の比率はこの20年間全体の3割を超えたが、1905～1914年は2割以下に下がって、約1割減少したと見られる。

対英輸入は、英国が第1次世界大戦に巻き込まれ、アジアに対する輸出の余力をなくして1915～1919年は3.3%に急減する。それにもかかわらず、対中輸入の比率は中国だけで1915～1919年16.7%、1920～1924年25.2%に上昇する。その反面において、対日輸入は同時期69.4%と64.4%に減少する。すなわち、1910年代の半ば頃から対英輸入に頼らず、対中輸入そのものが増えていることが分かる。

なぜ、対英輸入が減少したにも関わらず、対中輸入が増えたのだろうか。次節ではその原因を探ってみよう。

## 2節 対中輸入品の内容

対中輸入の増加した原因はどこにあるのかを検討するため、六つの主な対中輸入品を選別した。表3は、1912～1931年の間に中国から多く輸入された六つの品目を選んでその輸入額を示したものである。粟、石炭、塩、木材、絹布、麻布など六つの品目が対中輸入額のうち占める割合は、1912～1914年は年平均74%と圧倒的なシェアを占めた。その後輸入品目が多様化されるにつれ

て、その比率は下がりつづけるが、1920年までは6割、1921～1931年の間は5割を割り込んでない。ということで、六つの輸入品が主な対中輸入品であり、対中輸入の増加と関係があるものと見なしでもよからう。

次は、これらの品目それぞれについて検討してみよう。その際、本稿は対中輸入品と華商がいかに関わりつづけているかを常に意識しているので、それぞれの輸入品が華商によって取り扱われたか、同時に見ていきたい。

まず、粟について見よう。粟が対中輸入で占める割合は際立っている。1912年～1931年の間に粟は年平均26%（1,284万円）に達し、六つの品目のうちもっとも高かった。1912年わずか27万円にすぎなかった粟の輸入額は、1920年には1,809万円に急上昇し、全体で占める割合は23%になった後、1921～1923年はその金額が急減するが、1925年再び2,876万円に上昇し、全体の3割を超え、1927年は最大の3,164万円に跳ね上がり全体で占める割合は35%に上った。

このように、粟の対中輸入が多かったのは、朝鮮の米と大豆の対日輸出と相関関係がある。朝鮮は日本の食糧基地として政策的に位置づけられ、米と大豆の飢餓輸出を余儀なくされた結果、二つの食糧が1910～1933年の間に対日輸出額の中で占める割合は年平均6割（1億860万円）に上った。すなわち、朝鮮米の日本輸出が増加すれば、農民は価格が低廉な満州産粟を代用食に代えて、栽培した米を売り込む仕組みとなっていた<sup>11</sup>。

しかし、朝鮮華僑が中国から粟の輸入に大いに携わったのではないようである。中国産粟は、主に南満州と北満州より鉄道を通じた輸入であり、その大部分は朝鮮在住日本人と朝鮮人買穀商が現地に委託業者、いわば「特産商」を通じて輸入していたので、華商が介入する余地は少なかったであろう<sup>12</sup>。

〈表3〉 主要な対中輸入品の輸入額の推移 (単位：千円)

年度	粟	絹布	塩	麻布	石灰	木材	合計	全体対中輸入で占める割合
1912	271	2,004	640	1,486	456	292	5,149	7,207(71%)
1913	2,898	1,534	639	1,354	1,031	287	7,743	10,216(76%)
1914	1,147	1,612	539	1,551	981	219	6,049	8,199(74%)
1915	766	1,770	852	1,152	1,078	270	5,888	8,490(69%)
1916	58	1,867	1,092	1,607	1,183	422	6,229	10,205(61%)
1917	1,271	2,222	1,001	2,182	2,110	658	9,444	13,804(68%)
1918	3,100	3,993	1,499	2,385	4,382	1,101	16,460	24,695(67%)
1919	15,411	6,763	4	6,731	8,860	1,285	39,054	62,738(62%)
1920	18,093	5,126	1,360	7,725	11,539	1,216	45,059	77,617(58%)

1921	974	4,012	1,230	5,288	5,014	5,757	22,275	50,189(44%)
1922	8,827	4,133	1,398	8,590	5,121	9,933	38,002	62,788(61%)
1923	13,314	3,414	2,321	5,029	6,963	8,213	39,254	74,560(53%)
1924	19,666	3,608	1,951	4,906	5,528	6,385	42,044	73,010(58%)
1925	28,763	7	2,152	4,691	5,401	5,698	46,712	83,362(56%)
1926	31,801	9	2,602	5,336	5,140	6,083	50,971	92,312(55%)
1927	31,649	26	2,277	5,339	6,971	6,368	52,690	89,954(59%)
1928	25,486	4	2,086	5,722	6,539	5,950	45,787	81,086(56%)
1929	20,858	4	1,457	5,389	6,417	4,011	38,136	73,059(52%)
1930	21,392	9	1,092	4,151	5,788	2,287	34,719	60,945(57%)
1931	7,931	3	1,279	2,353	4,320	2,658	18,544	39,507(47%)

資料：朝鮮総監府『前掲書』各年度の資料をもとに作成した。

次は、石炭の輸入である。輸入する石炭のほとんどは満州の撫順炭で、1912年45万円にすぎなかったが、1920年は1,154万円に急上昇した後、1920年代は500万円から約700万円の間で推移した。石炭の年平均輸入額は粟に次ぐものであったが、その輸入は三井物産と南満州鉄道鉱業課出張所によって独占的に輸入された<sup>13</sup>。

中国産塩も少なからず輸入された。中国産塩は主に青島塩（膠州湾塩）、関東州塩、山東東岸塩が輸入され、1918年現在それぞれの地域の輸入シェアは、山東東岸塩66%、青島塩19%、関東州塩15%であった<sup>14</sup>。このうち華商が主に輸入したのは山東東岸塩で、ジャンク船に塩を積み込んで仁川まで運んできて、当地の日本人製塩業者と一部の華商に販売したという。青島塩と関東州塩は主に日本人が輸入した<sup>15</sup>。ところで、華僑が中国産塩の輸入に携わっていたのは明らかであるが、1916～1931年に全体輸入額の中で塩の年平均輸入額の比率は2.6%にとどまっており、華僑がそのすべてを輸入したこともない。

木材の輸入は1921年から急上昇し、1931年まで年平均5,758万円に上り、同期間全体の輸入額で占める割合は年平均8.1%に達した。この木材の輸入は鉄道を通じた満州からの輸入であり、華僑が携わったのは一切確認されていない。

最後は、絹布と麻布である。二つの品目が1912～1924年の間に輸入された金額は年平均7,080万円に上り、全体の輸入額に占める割合は19%に際立っている。この割合は、同期間中において最大の輸入品であった粟の年平均6,600万円を上回る金額である。つまり、絹布と麻布は1912～1924年の間に対中最大の輸入品目であり、そんな意味で、1910年代半ばから1924年までの対中輸入の増加に大いに寄与したと見なすことが出来よう。詳しく後述するが、華商はこの二品目をほぼ独占的に輸入していた。

他方、対英輸入が第1次世界大戦後に途絶えたことはない。表3のように、大戦中にも年平均440万円の輸入がなされ、1920年代は年平均570万円の輸入があった。対英輸入を支えていたのは綿布の一種の晒金巾であって、1915～1929年の対英総輸入額のうちこの品目は64%を占めていた。晒金巾は英国産であるが、従来の船積港本位にすれば、対中貿易にカウントされるべき品目であり、華商が独占的に上海から輸入した品目でもあった。

以上のように、主な対中輸入品は粟、石炭、木材、塩、絹布、麻布であったが、とりわけ対中輸入額と華商との関係を総合的に判断すれば、絹布と麻布がもっとも注目を引く品目である。それに、英国産晒金巾も華商の手によって多く輸入されたことと、絹布と麻布と同じように繊維関係の品目であることに注目し、次章ではこの3品目それぞれについてなぜ輸入が多かったかについて検討を進める。

## 2章 朝鮮華商と絹布・麻布・綿布の輸入

### 1節 中国産絹布

#### 1. 絹布輸入の推移

朝鮮が中国産絹布を需要するのは数100年の歴史を有する。朝中（清）間の公貿易（朝貢貿易）の一つの重要な交易品として、主に宮廷で需要され、残余は上流社会に消費された。このような絹布の輸入は、前述の朝清商民水陸貿易章程によって、華商の手で輸入されるようになる。

中国産絹布は19世紀末から本格的に輸入され、1898年には60万円、1903年には約100万円<sup>16</sup>に増加し、対中輸入額の約2割を占めるようになる。このような絹布の輸入は日韓「併合」後にも続けられ、1917年200万円台を突破し、1918年には399万円、1919年には676万円に急増する。しかも、中国産絹布一つの品目が1912年から1924年の間に対中輸入額の中で占める割合は、年平均8.7%に達した。

次は朝鮮国内の絹布市場の中で中国産絹布がどのような位置にあったのか見よう。中国産絹布の輸入額が、1912～1924年の間に朝鮮の絹布消費額に占める割合は年平均41%に達した反面、朝鮮産絹布は22%にすぎなく、中国産絹布輸入額の約半分にとどまった。それでは、中国産絹布の輸入が朝鮮の絹布市場を席卷した原因はどこにあるかについて、検討を進めて見よう。

第一に、朝鮮の絹織物業が未発達であったため、朝鮮人の需要を満たすことが出来なかったことがあげられる。朝鮮の絹布は農家副業として小幅明紬を生産することがやつのことで、製織のやり方は幼稚であって品質は粗悪であったという<sup>17</sup>。即ち、織機が発達しなかったため、高級絹布の生産はできなく、その種類も白地平織布なる明紬類の生産をするところにとどまっていた。専門の絹布機織工場はあるが、その生産はわずかなものであり、中国産官沙のような高級品の生産は職工

の技術未熟のため、出来なかったという。つまり、朝鮮産は下級品絹布として主に需要され、高級品はそのすべてが中国産絹布であったといえる。

第二に、中国産絹布は価額の割合に耐久の質に富んでおり、従来から中国産に対する朝鮮人の高い信用があったことがあげられる<sup>18</sup>。中国産絹布は特別の紋様を織り出して色白く光沢があつて上品に見え、衣服の美麗を好む朝鮮人の嗜好を満足させたという。その上、中国の絹布業者は、朝鮮輸出用の絹布を長津江付近で生産し、中国国内で用いられるものとは区別して、朝鮮人の嗜好する着色及び模様加工する<sup>19</sup>努力も行なったという。

第三に、中国産絹布の価格競争力があげられる。絹布の種類は様々で一律的に比較するのは容易でないため、同じ種類の品目の生産費を比して見よう。明紬、官紗、法緞の3ヶ品目の生産費は、中国産はそれぞれ4.97円、7.81円、26.12円に対して、朝鮮産が6.95円、10.1円、32.4円になっていて、朝鮮産が中国産に比してそれぞれ28%、23%、19%高かった<sup>20</sup>。つまり、中国産絹布は質的な面だけでなく価格の面も朝鮮産絹布より競争力を有していたことが分かる。

次は、朝鮮の絹布市場で中国産絹布と肩を並べた日本産絹布について見よう。日本産絹布は、表3のように、1912年朝鮮の総消費額の19.5%から、1919年には34.6%に上昇したが、輸入された日本産絹布は銘仙、縮緬のように日本人しか着ない絹布が多く、朝鮮人の需要が多い官沙は一切輸入されなかった。なお、日本産絹布は、中国産絹布より価格が高い上に、光沢が乏しいため、けばけばしく見え、朝鮮人の需要はなかったという。すなわち、中国産絹布と日本産絹布の需要者は朝鮮人と日本人にはっきりと分けられていた<sup>21</sup>。従って、日本産絹布の輸入額が上昇するのは明らかであるが、主に在住日本人に向けられて、中国産絹布にはそれほど大きな影響を及ぼせなかったと思われる。

〈表4〉 朝鮮の絹布生産額と対中・対日輸入額の推移 (単位：円)

年度	輸 入 額				朝鮮生産額	総消費額
	日 本	中 国	その他	合 計		
1912	648,000	2,003,566	2,823	2,654,389	666,137	3,320,526
1913	779,502	1,534,435	6,318	2,320,255	733,709	3,053,964
1914	671,432	1,612,032	8,415	2,291,879	622,893	2,914,772
1915	866,237	1,770,385	3,223	2,639,845	582,528	3,222,373
1916	994,719	1,866,625	2,959	2,864,303	740,973	3,605,276
1917	1,429,346	2,222,168	2,998	3,654,512	1,053,588	4,708,100
1918	2,307,117	3,992,511	2,438	6,302,066	2,080,135	8,382,201
1919	5,081,994	6,763,208	14,445	11,859,647	2,844,352	14,703,999
1920	3,921,042	5,125,667	545	9,047,254	2,018,072	11,065,326



1921	5,430,343	4,012,138	217,399	9,659,880	2,512,446	12,172,326
1922	5,793,647	4,132,635	12,824	9,939,106	2,502,303	12,441,409
1923	4,307,306	3,413,996	21,259	7,742,291	2,718,764	10,461,055
1924	5,158,097	3,607,701	6,176	8,771,974	3,193,610	11,965,584
1925	8,030,775	6,600	863	8,038,238	3,421,588	11,459,826
1926	7,903,090	9,296	293	7,912,679	3,378,493	11,291,172
1927	9,266,404	26,183	345	9,292,932	3,283,289	12,576,221
1928	13,376,359	4,199	220	13,380,778	3,511,051	16,891,829
1929	13,889,523	3,544	618	13,893,685	—	—
1930	13,567,729	9,042	955	13,577,726	—	—
1931	10,606,884	2,781	5,247	10,614,912	3,245,579	13,860,491

資料：京城商業会議所「朝鮮の麻織物及絹織物」『朝鮮経済雑誌』、1926年1月、36～37頁。

京城商業会議所「朝鮮絹織物貿易の消長と支那絹布及代用品に就て」『前掲』1925年6月、1頁。

朝鮮総督府『前掲書』1929～1931年の絹布輸入と生産額の統計を取り入れた。

以上に検討したように、中国産絹布の大量輸入が、朝鮮産絹布の生産不振と質的な問題に加え、中国人業者の朝鮮人の好みに合わせて生産したこと、日本産絹布と非競争関係にあったことによってもたらしたと、まとめることが出来よう。

## 2. 中国産絹布に対する高関税賦課

朝鮮総督府は中国産絹布の大量輸入に対してどのような反応を見せ、いかに対応したかみよう。その対応は、結論から言うと、主に中国産絹布に対する高関税賦課と日本の機業家による日本産絹布の質的改善を中心になされた。

先に高関税賦課について。1920年8月関税制度の改正によって、朝鮮に輸入される日本産絹織物は従来通り従価7.5%～10%の輸入関税に加えて、100斤当520円の重量税が課せられ、従価税にすれば新たに30～40%に相当する関税が賦課されるようになった<sup>22</sup>。しかし、関税引き上げの影響は限定的であった。というのは、1919年1月を100として絹布の相場を指数化した場合、関税引上が実施された1920年9月は102でやや上昇したが、その後は下がり続けて1921年3月は80に大幅に下落する。このように、関税引上がかえってその値段を安くした原因は、戦後不況の影響で商取引の沈滞と物価下落にも影響されたが、主に朝鮮における中国産絹布の価格に重大な関係を有する銀貨が暴落したからである。対中銀貨の為替の相場は、1919年1月41両から1920年9月は46両にやや低落したが、その後下落を続け、1921年3月には77両に低落した。即ち、中国銀貨の平価切り下げが関税引上の圧力を相殺し、中国産絹布の価格上昇を阻止したことと、言えるだろう。それにも関わらず、中国産絹布の輸入額は1920年512万円から1921年は401万円に22%減

少したことは、関税引上の効果が働いたことを反映することである<sup>23</sup>。

他方中国産絹布に決定的なダメージを与えたのは、朝鮮総督府の1924年7月31日附法律第24号で発布された贅沢品関税であろう。贅沢品関税というのは、輸入絹布などの贅沢品に対して100%の関税を課したことである。1920年8月の関税引上は、日本が1910年8月朝鮮の植民地化に対して欧米列強の反発を恐れて、関税引上を10年間据え置きした期限が切れたので導入されたこと<sup>24</sup>で、中国産絹布を直接狙ったことではない。しかし、1924年の贅沢品関税は確かに中国産絹布の輸入制限を強く意識したことと見られる。

というのは、贅沢品関税実施後の1年間（1924.8～1925.7）と実施以前の1年間（1923.8～1924.7）の贅沢品輸入額の変化によく現われる。その輸入額は約486万円から約151万円に約70%減少し、そのうち、絹布の減少額は280万3,397円、乾果23万3,417円、茶と鞣綿洋皮はそれぞれ2万3,662円と2万1,323円、陶磁器1万8,211円であって、絹布の減少額が全体の84%を占めた<sup>25</sup>。即ち、贅沢品関税が中国産絹布の輸入阻止を狙ったことは明らかである。

もう一つ、朝鮮総督府の高関税賦課の意図がうかがえる事実がある。高関税賦課が実行される頃、日本の絹布業界は不況にあえいでいて<sup>26</sup>、朝鮮への輸出で供給過剰問題を克服しようとする動きが出始めた。例えば、金沢、小松、福井など桐生・北陸地方の輸出を主に行なっていた機業家は朝鮮への輸出を見込んで輸出用の絹布の製造を開始した。日本の機業家が、日本政府および朝鮮総督府に朝鮮の絹布市場を独占していた中国産絹布への高関税賦課を強く要請したことである<sup>27</sup>。従って、朝鮮総督府の中国産絹布への贅沢関税賦課は、日本機業家の要請に答える形で、中国産絹布を朝鮮の市場より駆逐する狙いで取られた措置であったことと言える。

しかし、中国産への贅沢品関税賦課の効果は、日本産絹布が朝鮮人に需要されないかぎり、本来朝鮮総督府と日本の機業家が意図したことが実現されないであろう。前述のように、日本産絹布は日本人向けが主で朝鮮人には需要されなかったからである。ということで、日本の機業家は朝鮮人の嗜好と趣味に合わせるため多様な生産改良と新製品開発に取り組む。贅沢品関税実施の前後、日本人機業家は、中国産絹布の代用品を着々準備し、生産品の開発と奨励に力を入れる。彼らは中国産の代用品として、朝鮮で多く需要されていた中国産絹布の三八紬、官紗、庫紗などを開発したばかりか、朝鮮人の趣向に合わせるため、中国絹布をそのまま模倣した唐亢羅、官紗、庫紗などを作り出した。また、従来の輸出品の法緞、甲斐絹などの生産を拡張するほか、日本人向けの縮緬と紋羽二重も、朝鮮輸出用の絹布に改良した<sup>28</sup>。その上、日本は1925年からは新しい技術を活用した人絹の対朝鮮輸出を開始し、1930年には仁川の輸入絹織物の中で人絹類が95%を占め、1930年代は人絹が純絹を代替することになる<sup>29</sup>。その結果、日本産絹布は朝鮮の絹布の市場から中国産絹布を駆逐し、独占的な地位を獲得する。表4のように、贅沢関税実施後の1925年から1928年までの日本産絹布の年平均シェアは74%に達し、1931年は77%まで上昇する。

他方、朝鮮総督府は朝鮮の絹布生産を奨励する政策を取ったが、それは日本産絹布の大量輸入と

矛盾を孕んでいた。農村地域の家内副業として生産された小幅絹布は朝鮮絹布生産の85%を占めていて、その生産増加と品質改良が朝鮮絹布の市場拡大の鍵を握っていた。朝鮮総督府は農村部落に共同作業場を置いて国庫補助金を支給しながらその生産を奨励した。1929年以前に設立された絹布の共同作業場は12ヶ所であり、1931～1937年の間に26ヶ所が出来て、1930年代にその設立が活発であった<sup>30</sup>。

ところが、朝鮮の絹布生産額は高関税実施以後の300万円代で停滞していたことに注意すべきであろう。生産停滞の原因は、朝鮮総督府の共同作業場を相次いでつくったが、家内生産のフレームワークを脱することが出来なかったことにもよるが、それよりは低い関税にあったように考えられる。日本産絹布に対して7.5%の移入税が課され、朝鮮の絹布は有利な立場に置かれていたことと思われるが、実際はそうではない。例えば、日本は不平等条約に強いられ綿織物に対して5%の輸入関税を課したが、1910年関税改正によって10%に引き上げ、再び1911年の再改正の際には20%に引き上げ、自国の綿紡績産業を積極的に保護した<sup>31</sup>。それを朝鮮の関税と比較すれば、朝鮮の関税は低かったとせざるを得ないだろう。つまり、贅沢品関税によって中国産絹布は市場から駆逐されたが、日本産絹布に対しては従来の低関税が引き続き適用され、朝鮮産絹布の生産を停滞させた主な原因ではなかろうか。

さて、表4のように、贅沢税賦課後、中国産絹布の輸入はわずか何千円に過ぎないほど、ほぼ途絶えてしまうが、本当に絹布の市場から中国産が消えてしまったのだろうか。結論から言えば、そうではない。公式貿易のルートではなく非公式貿易の密貿易のルートでかなりの中国産絹布が朝鮮に流入されたようである。次の新聞記事を見よう。

「新義州の税関官吏の福田は去る一日に急遽沙里院へ出張に出かけ、安東県方面より紬緞を密輸入した犯人を逮捕するため活動中ということは報道した通りであるが、去る2日には？到着した某運送店に約400円の紬緞を押収し警察署に保管して継続活動しているが、まだ犯人を逮捕していないままで、物品発送人と受け取る人の姓名はすべて仮名だという（沙里院）<sup>32</sup>」

鴨緑江を挟んで朝鮮と中国の国境町である新義州と安東（今の丹東）はその距離が近く鉄道で連結されていて、新義州は中国人の往来者が多く、華商の活動も盛んに行なわれた地域であった。日本人税関員が紬緞の密輸を取り締まったところ、運送店で400円相当の絹布を摘発したが、その当事者は見つからず、その絹布を警察署に保管している内容の記事である。この絹布はおそらく安東県から国境を越えて新義州地域に運ばれ、京仁線沿いの沙里院の運送店を通じて他の地域に運ぼうとしたが摘発されただろう。

このように、高関税の賦課と朝鮮人による中国産絹布への強い需要は相互矛盾をもたらし、中国からの密輸入がなされただろう。密輸入がどれだけ行なわれたかはその性格上把握しにくく、推定

するしかない。朝鮮総督府の調査によれば、高関税賦課後の1925年の場合、酒類3,104件、贅沢品624件、その他1,840件など合計5,568件の密輸入が摘発され、それに対する追徴金は酒類5万7,720円、贅沢品11万9,624円、その他7,779円など合計18万5,105円に上った。その追徴金は1924年の7万3,000円より61%増加し、その中身は明らかにされていないが高関税の影響で贅沢品の追徴金が増えたからであろう。贅沢品のほとんどは中国産絹布の輸入と見なせば、発覚された中国産絹布だけで約600件と約11万円の追徴金が課され、追徴金は全体の65%を占める金額である<sup>33</sup>。

中国産絹布の密輸入が多かったのを裏付けるもう一つの事実がある。朝鮮絹布商組合は中国産絹布輸入で日本産絹布の販売が不振に見舞われ、朝鮮総督府に中国産絹布の密輸入を厳重に取り締まるよう要請した<sup>34</sup>。即ち、中国産絹布が多く密輸入されそれが市場に出回って華商によって販売されると、中国産と競争関係にあった日本産絹布の販売に大いに影響を及ぼし、朝鮮総督府にそのような要望を出しただろう。朝鮮総督府はその要請に答えて、公式の絹布にはスタンプを押すほか、密輸入の本拠地となった平北、平南、仁川地域に監視所4ヶ所と出張所1ヶ所を新設し、監視所を出張所への昇格を決めた<sup>35</sup>。

このような措置は、逆に考えれば、中国産絹布の密輸入が朝鮮絹布商組合の商売を脅かすほど多くなされたことが窺える。朝鮮総督府の関税課は1925年の中国産絹布の密輸入額が150万円に達したと推定したが、その推定額は1924年公式輸入額の4割に及ぶ。

ところが、中国産絹布の密輸入が大いになされたとしても、高関税賦課以前のような中国産絹布の輸入は出来なかっただろう。その上、朝鮮総督府の取り締まり強化は次第に中国産絹布の密輸入を減少させたことは間違いないと思う。そのような厳しい環境の中でも、華商は1930年代にも絹布の取り扱いを続けていくが、それは中国産絹布の代わりに日本産絹布への入れ替えを通じて生き残りをかけたためである。それについては第3章で詳しく説明する。

## 2節 中国産麻布

### 1. 麻布大量輸入の原因

絹布が中流以上の家庭で需要された衣服とすれば、麻布は朝鮮の夏季用衣料および農村地域の労働服として、また四季を通じて冠婚、葬祭用として欠かせない常用衣料として、上・中・下層の全階級を通じて需要されていた、大衆的な衣服といえる。

このような麻布が中国から本格的に輸入され始めたのは、絹布と同じように朝清商民水陸貿易章程の締結以降である。麻布の対中輸入は、1886年わずか1,366ドルであったが、1897年には43万2,690ドルに317倍増加する<sup>36</sup>。1905年は100万円を超えて<sup>37</sup>、1917年には200万円台を突破するなど、上昇を続けて1919年は690万円、1922年は史上最高額の870万円に達した。その後、若干の減少はあるものの、500万円代の輸入が1920年代末まで続いた。（表5参照）

朝鮮の麻布総消費額のうち、中国産麻布は1912年～1928年の間に年平均36%（年平均433万円）を占め、朝鮮産の苧麻布及び大麻布と市場を二分していた。他方、中国にとって、朝鮮は麻布の輸出先として欠かせない存在でもあった。中国産麻布は朝鮮を始め台湾、香港、シンガポールに輸出されたが、1913～1920年の間の年平均71%が、朝鮮向けであった<sup>38</sup>。つまり、中国産麻布の輸入は両国間において特別な意味を持っていた品目ともいえる。

〈表5〉 朝鮮の麻布生産額と輸入額の推移 (単位：円)

年度	輸 入 額		朝鮮生産額		輸出額	総消費額
	日 本	中 国	大麻布	苧麻布		
1911	—	1,126,450	1,756,592	448,790	—	—
1912	21,436	1,485,551(38%)	1,953,923	424,205	—	3,885,115
1913	23,802	1,353,616(33%)	2,224,354	462,431	—	4,064,203
1914	27,408	1,564,333(40%)	2,303,530	468,907	3,150	3,892,121
1915	24,504	1,155,150(33%)	2,374,455	611,069	15,494	3,538,615
1916	36,900	1,612,579(36%)	2,804,190	861,337	11,141	4,442,528
1917	70,354	2,210,760(29%)	4,091,726	1,281,119	29,032	7,624,927
1918	79,176	2,474,972(21%)	7,395,641	1,915,060	43,086	11,821,763
1919	129,342	6,907,229(33%)	11,193,325	2,968,507	93,174	21,105,229
1920	194,269	7,905,068(48%)	6,386,500	1,912,510	23,152	16,375,195
1921	109,127	5,395,419(36%)	7,414,952	2,231,706	74,556	15,076,648
1922	135,987	8,702,849(49%)	6,610,036	2,411,084	87,959	17,771,997
1923	179,660	5,181,516(37%)	6,960,188	1,815,182	87,247	14,136,546
1924	246,332	4,991,614(35%)	7,271,055	1,980,433	51,303	14,438,131
1925	269,967	4,787,025(33%)	7,214,281	2,113,521	81,733	14,303,061
1926	233,973	5,419,850(36%)	7,465,728	2,193,249	70,423	15,242,377
1927	219,333	5,500,595(35%)	8,087,227	1,981,904	65,970	15,723,089
1928	341,532	5,780,450(35%)	8,211,951	2,232,812	57,504	16,509,241

資料：京城商業会議所「朝鮮における麻布の需給概況」『前掲書』、1929年6月、7～8頁。

注：1911年の対中輸入額は、朝鮮総督府『仁川港商工業調査』、102頁から取り入れた。

それでは、中国産麻布が大量に輸入された原因はどこにあったのか、見よう。

第一に、朝鮮の麻布生産量がその需要を満たすことが出来ず、供給不足状態にあったことである。麻布の原料<sup>39</sup>となる大麻と苧麻、そしてその製織について検討しよう。

亜麻布の原料となる亜麻は朝鮮の全国で生産され、その産額が少なくなかったが、交通が不便な

山間地域に散在したことと、対抗作物の綿花、桑、煙草などのため、増産しにくかったという<sup>40</sup>。また、苧麻は高温多湿を好み、全羅道地域に限って栽培され、その原料を手に入れることさえ困難<sup>41</sup>であって、中国から輸入する状況であった<sup>42</sup>。

また、大麻と苧麻の産地<sup>43</sup>におけるその製織は、全部家内工業組織によって、従来の生産組織と技術をそのまま継いで生産し、大量生産が出来なかった。その結果、1923年亜麻布の全国生産戸数は74万6,927戸に上ったが、1戸当の平均生産量と平均生産額はそれぞれ3.5反と9.3円にすぎなかった。同年の苧麻の全国生産戸数は6万8,471戸で、1戸当の平均生産量と平均生産額は亜麻布よりは高く、それぞれ6.3反と26.5円であった<sup>44</sup>。

このような小規模組織による生産は、品質と規格を統一させることが出来ず、それが生産原価を高くさせて、同一商標下の大量生産と取引を妨げただろう。

第二に、中国産麻布の高い競争力をあげることが出来る。中国産麻布の製織も家内工業組織によってなされ、朝鮮と変わらないが、朝鮮のように、自給用以外を市場にだしたのではなく、もともと朝鮮向けの輸出用麻布を製造したことが異なる<sup>45</sup>。中国産が朝鮮産より優位に立った原因は、原料確保の容易、生産原価の低さ、製織技術の発達にあると指摘される<sup>46</sup>。中国大陸の南部と中部は原料麻の苧麻の世界的な産地で、朝鮮に比してその原料の入手が容易であって、その値段も安かっただろう。朝鮮が原料麻を輸入したことはそれをよく裏付けている。中国産麻布の原料の安さと安い賃金は、1914年現在、朝鮮産大麻布の1反当平均価格が0.88円、苧布1.7円に対して、中国産麻布の輸入単価は0.95円であった<sup>47</sup>。即ち、中国産麻布の輸入単価は、朝鮮産の大麻布と苧布をあわせた平均価格1.29円より36%安かった。

その上、中国産麻布は製織技術が朝鮮より優れ、美観華麗な麻布の生産が出来たという。その原産地は南中国の楊子江を中心とした江西省、湖北省、湖南省、広東省、四川省、江蘇省が中心をなしていた。朝鮮の麻布は安東と楚山などの一部の地域を除外しては製品が粗悪して、朝鮮産2反と中国産1反を換える<sup>48</sup>ほどであった。このように、中国産麻布が価格の安さと品質のよさに勝っていたため、麻布の輸入が増えたのは、当然のことであろう<sup>49</sup>。ここで注意すべき点がある。朝鮮産苧布の品質は外観と耐久性の面で中国産を凌駕し、朝鮮の中流以上の家庭に大いに需要されたことである。しかし、その生産は原料の確保難、小量生産、そして上のように値段が高く、中国産麻布を駆逐するところまでには到らなかった<sup>50</sup>。

第二に、日本産麻布の輸入が低調したことである。日本産麻布は朝日通商条約直後、河内産や大和産の麻布が輸入されたが、次第に中国産との競争に抑えられた<sup>51</sup>という。中国産麻布は「その価額が日本産のものより幾分か割安になると、日本産の粗鋼にして黄色なるに反し支那産は外観美麗であるがため、韓国人また之れに赴き現今にては毫も日本産を省みるもの」<sup>52</sup>はなかった。このような傾向は韓日併合以後も続けられ、1912～1928年の年平均輸入額は13万7,829円にして、朝鮮消費額の約1%に止まった。すなわち、日本産麻布は中国産麻布に競争の相手にならない微々た

る存在に過ぎなかったといえよう。

## 2. 朝鮮総督府の対応

朝鮮総督府は中国産麻布が氾濫することについて、中国産絹布と同じ脈絡で対策を講じるが、その対策はやや異なる。

1920年8月の関税改正によって中国産麻布は絹布と同じように改正前の従価7.5%から改正後従価15%~20%、並びに毎100斤当2円~56円の従量税が賦課され、中国産麻布の輸入税率は平均約2.5倍上昇した<sup>53</sup>。しかし、このような輸入関税の大幅な上昇は中国産麻布の輸入量減少でなく輸入量増加をもたらした。即ち、関税改正以前の1919年には12,310千方碼であったが、改正後の1921年は13,653千方碼に11%増える。しかし、同時期における輸入額は6,907千円から5,395千円へ22%減少する。このように、輸入量は増加したにも関わらず、輸入額が減少したことは、何を意味するのであろうか。

その原因は、まず、中国産麻布の輸出業者およびそれを取り扱う華商が関税改正に対応してその輸出単価を引き下げたことと見られる。中国産麻布1反当の輸入単価は、1919年2.5円から1921年は1.8円に28%も下落する。これは、中国産麻布の輸出業者およびそれを取り扱う華商が朝鮮への輸出を維持するため、意図的にその値段を下げたことではなかろうか。が、それだけで説明しきれないだろう。輸出単価を28%下げても関税の上昇によってその効果は限定的な水準に止まらざるを得なかったからである。

ということで、中国の銀貨の切り下げを見る必要がある。中国の銀貨の対外為替率は、関税改正前の1920年7月48円から改正後の1921年3月には77円に60%も切り下げられた<sup>54</sup>。つまり、中国産麻布への関税引上は、華商による麻布の値段の引下と中国銀貨の切り下げによって、その輸入は維持されたばかりか、1922年には輸入量が16,476千方碼、輸入額870万円に増加し、49%の史上最高の市場シェアを占めるようになる。

このように、中国産麻布が関税引上にも関わらず輸入が続けられることに対して、国内では絹布のような特別輸入関税設置が、叫ばれたようである<sup>55</sup>が、その実行には運ばれなかった。その原因は三つにまとめよう。

第一に、中国産麻布は絹布と異なって、消費者が主に中下層の一般民衆が占めていたため、もし特別輸入関税をかければ、国内生産が国内需要を満たせない状況で、民衆の生活費の増加をもたらす、社会不安を引き起こしかねない。1930年における全南地域の農家家計費のうち被服費が占める割合は5.8%であり、重要生活費に対する現金支出の約4分の1が被服費であった<sup>56</sup>。即ち、衣服費を含めた被服費が農家全体の支出で高い比重を占めていたことと、主に現金の形で支出されたことは、中国産麻布の関税引上が農民にとって敏感に反応せざるを得ないことであろう。また、朝鮮人が1920年8月中国の商品に対して関税を賦課することを強く警戒した次の記事は、それをよく

裏付けている。

「外国貿易国のうち、第1位を占領した中国から輸入する貨物の大部分は朝鮮人が消費するものであり、必需品に課する関税の負担は消費者に転嫁されるのが原則であるゆえに、日鮮間の関税撤廃は移住日本人の生活費を軽減させることである。外国特に中国に対する関税率の引上は朝鮮人の生活費を増加させるだろう。言い換えれば、統一関税制度は移住日本人の負担の一部を割り当ててこれを朝鮮人の負担に加えることと、解釈せざるを得ない<sup>57</sup>。」

つまり、朝鮮総督府は1919年3.1独立運動という苦い経験をしたこともあって、このように農民を始めとする朝鮮人を刺激しやすい、中国産麻布に特別輸入関税をかけることに、慎重な姿勢を取らざるを得なかっただろう。

第二に、日本国内の麻布製造業者よりの政治的圧力から自由であったことがあげられる。中国産絹布の場合は、朝鮮総督府が日本の機業家より中国産絹布に対する高関税賦課の要請を受けたが、麻布は、日本産麻布の生産量が朝鮮産より少なかったばかりか、価格などの輸出競争力も持てなかったため、朝鮮総督府が日本の麻布業者から高関税賦課の要請を受けたことはなかっただろう。即ち、日本国内からの政治的な圧力がなかった。

第三に、日本が中国との関係を考慮したことにある。前述のように、朝鮮が中国麻布輸出の7割以上を占める大事な輸出先であったということは、もし高関税を賦課してその輸出が途絶えてしまえば、中国の日本に対するイメージは悪化することは間違いないだろう。しかも、1919年21か条要求反対運動と5・4運動、1923年の旅順・大連回収運動はすべて反日運動であり、中国国内の反日感情は悪化を辿っていたところであった。もし、中国産麻布に対して高関税をかければ、反日感情をもっと悪化させかねないことは、容易に想像できるだろう。

このような政治的要因が絡み合って、朝鮮総督府は高関税を賦課する代わりに、朝鮮産麻布の改良および増殖を一層強化して中国産麻布の輸入を阻止する政策に取り組む。朝鮮総督府によるその主な奨励策は概ね三つにまとめることが出来る。技術的方面は、原料の改良、器具、機械精練、漂白仕上げの改良などがあった。経済的方面では産地によって産業組合を設け、原料及び資金の斡旋、各工程の共同作業、販路拡張及び宣伝、共同販売などの活動を行った。施設の方面では、産業組合に対する補助施設及び共同作業場を設置するとともに、技術指導員の増員などが盛り込まれている<sup>58</sup>。朝鮮総督府の麻布の振興策は一応効果を上げたように見える。まず、大麻と苧麻の耕作面積は、苧麻の場合、1910年18,622町歩から1928年29,484町歩に約58%が増加し、苧麻は1910年864町歩から1928年1,626町歩に約88%増えた。耕作面積の増加に伴って、収穫高は、苧麻が同期間213%、苧麻が同期間約192%も増えた。耕作面積の増加率より収穫高の増加率がはるかに高かったのは、朝鮮総督府の栽培奨励と耕作方法と品種の改良によるものであろう。他方、大麻布と苧麻



布の生産量は、亜麻布が1911年と1927年を対比すれば38%、苧麻布は同期間86%の増加率を見せた。麻布生産量の増加率は大麻と苧麻の収穫高の増加率よりはるかに低かったのは、一部産地において産業組合を通じて近代的な大量生産を試みたが、ほとんどの地域は家内工業の副業の領域を脱皮しえなかったためであろう<sup>59</sup>。中国産麻布の市場シェアが1924年49%をピークに下がっていくが、その後も35%水準を維持していることは、朝鮮総督府による奨励策が成功を収めていないことが窺える。

結局、中国産麻布の輸入を減少させたのは、関税引上と朝鮮産麻布の増産によるものではなく、外部の要因によってもたらされた。まず、1929年世界恐慌による国内消費の不振に伴う中国産麻布の輸入はそれほど影響されなかったようである。というのは、中国産麻布の輸入額は1928年578万円であったが、1930年には415万円に約28%減少となったが、輸入量は13,567千方碼から13,707千方碼に微増している。これも、華商の輸出単価の切り下げと関係があるだろう。即ち、1928年の1方碼当輸入単価は3.3円から1930年は2.4円に27%引き下がる。しかし、輸出単価の引下措置は華商の利益を圧迫せしめ、続けられるものではなかったと考えられる。そのような状況で、中国政府は1931年6月より新輸出税率を導入し、中国政府の財政改善のため、ほとんどの輸出品目に対して輸出税率を引き上げるが、中国産麻布の粗夏布・細夏布そして豆粕の2品目だけは旧税率より輸出税を下げた。粗夏布と細夏布は両方とも擔当り33%下がった<sup>60</sup>。中国政府が麻布の製造業者と華商より輸出税減免の要請を受けたかを裏付ける資料はないが、輸出単価の引下で不況を克服しようとした華商が輸出税の減免を強く望んでいたことは確かなものであり、中国政府としても麻布輸出の7割を占めている朝鮮を無視することは出来なかっただろう<sup>61</sup>。

他方、1931年7月中国の万宝山事件による国内排華事件<sup>62</sup>は華商の大量帰国を招き、麻布の輸入杜絶が余儀なくされたようである。中国産麻布の輸入は、朝鮮人の夏期における衣服用として多く需要されたため、4・5・6月の3ヶ月間に輸入される量が全体の6割、特に7月の輸入量は全体の4分の1で最も多い<sup>63</sup>。国内排華事件がちょうど麻布の輸入の最盛期を迎えた時期に起きたため、1931年中国産麻布輸入額は前年より43%も減少した。その上、日本政府が1931年12月金本位制を停止し、円の暴落を放任する政策をとったため、中国の銀貨が切り上げられ、麻布の輸入価の引上をもたらした。1920年代における中国産麻布の輸入が関税の引き上げにも続けられたのは、中国の銀貨の切り下げによるものであっただけに、銀貨の切り上げは中国産麻布の輸入にダメージを与えたことは、容易に想像できる。つまり、1932年の輸入額が1930年より71%も下落したことによく反映されている。

このような諸要因は、中国産麻布の輸入をすぐに回復させなかったが、1934年は全体消費量の35%のシェアを取戻すが、その原因に対しては次の研究課題に委ねたい。日中戦争後、麻布輸入は再び輸入量を減少せしめ、1939年と1940年は全体の18%水準まで落ち込む<sup>64</sup>。つまり、中国産麻布は1930年代まで朝鮮に輸入され、朝鮮の麻布市場の一角を占めていたことは明らかである。

### 3節 英国産晒金巾の輸入

#### 1. 晒金巾輸入の背景とその推移

綿糸布は朝鮮貿易品の主な輸入品であり、朝鮮の商品経済に及ぼす影響が大きく、朝鮮の近代経済史の中でもこの分野の個別研究は少なくない。1905年の総輸入額で綿糸布の占める割合は41%に上って、その後、輸入の品目が増えるにつれて、その割合は1910年29%に下がって、1928年には約12%まで落ち込む<sup>65</sup>。しかし、代表的な輸入品としての位置は揺るがされなかった。

朝鮮市場をめぐる日本産と英国産の綿糸布の競争関係は、19世紀後半から大変激しく展開された。基本的な競争は、最初は英国産が産業革命の成功を通じて朝鮮の綿糸布市場を独占するが、日清戦争頃から日本綿業の近代化の進展に伴って、英国の独占的地位を奪っていく構図になっている。まず、日本の綿糸輸入額が1894年初めて英国産を上回って以来、英国産は市場から駆逐される。日本産天竺布は1898年、生金巾は1906年それぞれ英国産の輸入額を凌駕する<sup>66</sup>。

しかし、綿布の中で晒金巾だけは英国産が1920年代半ばまで日本産より優位を占めていて、注目に値する品目である。英国産晒金巾は1890年代から輸入され始まったが、本格的に輸入が行なわれるのは1900年代に入ってからである。朝鮮人は生綿布を自家漂白していたので晒金巾の需要が少なかったが、日露戦争後上流階級が生金巾を自家で漂白するのが減少し、そのため晒金巾の需要が増加して、輸入が急増する<sup>67</sup>。

1892年8,069反（22,193円）にすぎなかった英国産晒金巾は1905年231,230反（114万円）に約29倍激増する。その後も増加を続けて1912年には425,217反（229万円）に1905年より約2倍増える。それに対して、日本産晒金巾は1910年以前まではほとんど輸入されず、1909年にも3,185反（16,224円）にとどまっていた。すなわち、朝鮮における晒金巾市場は、英国産晒金巾が1905～1915年の間の年平均輸入量の86%という圧倒的なシェアを誇っていた。

このように、英国産が日本産に優位性を有していたことの源泉はどこにあったのか見よう。まず、輸入単価を見れば、1905年・1910年・1915年における英国産晒金巾と日本産晒金巾は、前者が5.0・5.6・5.8に対して、後者は4.3・4.6・5.2であり、英国産晒金巾が相対的に値段が高かった。つまり、英国産晒金巾が日本産より値段の高いのにもかかわらず、輸入の8割以上を占めていたのは、英国産晒金巾の高い品質によるものであろう。日本産晒金巾が英国産より品質が著しく劣っている点は、糊の加え方が多すぎる、仕上げ技術の幼稚、耐久力の乏しさなどが指摘された<sup>68</sup>。

このような英国産の独占期は、第1次世界大戦の勃発によって、英国産晒金巾の輸入困難となったため、日本産の輸入が急増した。日本産晒金巾の輸入は1916年237,481反で、英国産晒金巾208,370反を初めて上回って、戦時中は日本が優位を続けるが、終戦後、英国産晒金巾は1920年と1922年日本産晒金巾を再び上回るようになった。1920～1924年の間の英国の晒金巾の年平均輸入量と輸入額を見れば、193,981反と267万円に対して、日本産は232,987反と227万円で、

輸入量は日本産が優位に立つが、輸入高は英国産が多く、互角を争っている有様であった。1920年代に入ってから日本産晒金巾の躍進は、日本の漂白技術の進歩と工場設備の拡充があったからである<sup>69</sup>。

英国産晒金巾に決定的なダメージを与えたのは高関税賦課であった。1925年3月日英協定税率は廃止され、税率は2.5～3.4%高くなった。具体的に見れば、100斤に付き3円50銭、1反当約20銭の引き上げになる<sup>70</sup>。その上、1926年3月29日より改正関税の実施によって、英国産晒金巾に対する輸入税が増率させられて、関税率は一層高くなった。二つの関税の増税によって英国産晒金巾は、1927年119万円から次第に下落を続け、中国産麻布と同じように、国内俳華事件などによって1931年は約8万円に急落し、朝鮮における晒金巾市場は日本産晒金巾が制覇するようになる。

以上のように、結局英国産晒金巾は日本産に圧倒され市場から駆逐されるが、1905～1929年の間に年平均176万円の輸入がなされた。それにもっと注目に値するのは、英国産晒金巾が華商の手によって独占的に輸入され取引されたことである。例えば、1905年頃仁川に輸入された晒金巾及び晒シーチングは303万円に達したが、それを仕出地ごとに分けてみれば、大阪4割、英国5割5分、その他5分になっている。輸入額のうち日本商人の取扱比率は4割に対して華商は6割を占めた<sup>71</sup>。即ち、日本商人は日本産を独占的に輸入したから、華商は英国産を独占して取り扱ったと見なしてもよからう。

〈表6〉 晒金巾の対日・対英輸入量及び輸入額の推移 (単位：円)

年 度	輸 入 額		英 国		合 計	
	反 数	価 額	反 数	価 額	反 数	価 額
1905～1909	2,208 (1%)	10,768 (1%)	241,324 (99%)	1,227,807 (99%)	243,532 (100%)	1,238,575 (100%)
1910～1914	56,691 (15%)	295,006 (14%)	310,243 (85%)	1,756,649 (86%)	366,934 (100%)	2,051,655 (100%)
1915～1919	257,392 (60%)	3,033,379 (62%)	173,007 (40%)	1,822,443 (38%)	430,399 (100%)	4,855,822 (100%)
1920～1924	232,987 (55%)	2,275,016 (46%)	193,981 (45%)	2,671,953 (54%)	426,968 (100%)	4,946,969 (100%)
1925～1929	—	4,839,423 (79%)	—	1,321,753 (21%)	—	6,161,176 (100%)
1930～1931	—	4,024,515 (94%)	—	255,098 (6%)	—	4,279,613 (100%)

資料：朝鮮綿糸布商連会『朝鮮綿業史』1929年、128頁。  
朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年度。

- 1 本稿はもともと一つにまとめて掲載する予定であったが、原稿の量が多く、前編と後編に分けて、掲載する。前編は朝中貿易とその内容を分析したものであり、後編は朝鮮華商の輸入および商業活動を検討したものである。本稿によく使われる用語について説明しておく。朝鮮の植民地期における華僑・華商は「朝鮮華僑」と「朝鮮華商」と名付けた。朝鮮が正式に日本帝国主義の植民地になったのは1910年日韓「併合」であるが、1905年から外交・軍事・経済が実質的に奪われたため、本稿では1905年から植民地期と見なす。中国という国名は、1911年辛亥革命以前は清、1930年までは中華民国と呼ばれたが、本稿では中国と統一する。
- 2 総谷智雄「在韓華僑の形成過程―植民地朝鮮におけるエスニックマイノリティー」『日本植民地研究』第9号、1997年。
- 3 高承済「華僑對韓移民의 社会史的 分析」『白山學報』제 13 호、1972.12。
- 4 韓国華僑に関するこれまでの研究成果は、拙稿「韓国華僑研究の過去と現在」『京都創成大学紀要』第3巻、2003を参照。
- 5 既存の朝清貿易に関する研究は、対清貿易を朝貢体制という外交的・政治的範疇に制限する貿易として理解する見解と、対清貿易を中世社会の経済的変動の重要な指標として理解する見解に、分けることが出来る(유승주・이철승『조선후기 중국과의 무역사』경인문화사, 2002, 1～13頁)。
- 6 日清戦争後、華商は日本人商人に圧倒され輸入貿易から撤退を余儀なくされたという認識が支配的であるが、中国に引き揚げた朝鮮華商は終戦後すぐ復帰し、ふたたび日本人と競争するほど活発な商業活動を展開した。(양필승・이정희『차이나타운 없는 나라―한국 화교 경제의 어제와 오늘』삼성경제연구소, 2004, 26～30頁)
- 7 統監府官房文書課『第2次統監府統計年報』、1908、243頁。
- 8 19世紀後半朝鮮において輸入貿易の分野で、華商が日本人商人と肩を並べるほど競争力を持っていた源泉は、英国から輸入された英国産綿布を上海から朝鮮の仁川に直接輸入したからである。日本人商人は長崎と門司まで運んで来て積み替えて船舶及び鉄道を利用して輸入したので、華商より運送コストと時間の面で不利な立場にあった。また、上海と朝鮮華商の間のネットワークが有効に働いたこともあった。(양필승・이정희『前掲書』、2004, 26～30頁)
- 9 仁川府庁『仁川府史』、1933、984頁。米国からの輸入は石油が最も多い。その輸入は米国企業の朝鮮の支店によってなされた。
- 10 崔柳吉「韓国貿易動向 1877～1911年」『アジア経済』15.1, 80頁。
- 11 しかし、満州産粟の大量輸入は米と大豆の対日輸出の増加だけによってもたらしたものではない。朝鮮内の米・粟の豊凶、満州粟の姿勢などにも左右された。(金成龍「朝鮮과 滿州 粟移入의 現狀及 展望」『개벽』56, 1925.2, 36頁)
- 12 金成龍「前掲」、39頁。斡旋部調査係「農家에서 알아두어야 할 代用食物 滿州 粟에 對한 常識」『조선농민』1926.5、26頁。京城商業會議所「北滿の粟に関する調査」『前掲書』1925年3月、52～53頁。
- 13 朝鮮總督府『仁川港商工業調査』、1913、118頁。朝鮮總督府『京城商工業調査』、1913、113頁。
- 14 京城商業會議所「朝鮮の食塩需給關係に就ての陳情書」『朝鮮經濟雜誌』1919年9月、43頁。
- 15 『京城日報』1919年5月10日。仁川府庁『前掲書』、976頁。青島塩は朝鮮郵船の江原丸を利用して輸入された。
- 16 徳永勲美『韓国総覧』、博文館、1907、716頁。1904年の輸入額は1,019,233円になっているがその中には日本産絹布も含まれている。しかし、1898年の全輸入額の約3%が日本からの輸入だったので約100万円にしても間違いはないと思われる。
- 17 室田武隣「朝鮮の機業に就て」『朝鮮』1931年。朝鮮後期の実学者の朴済家は18世紀半ば清国を旅行して、清国人が皆絹布を着ていることと、絹布の製織と農蚕技術の発達を見て、その分野で朝鮮の技術がいかに劣っているかを嘆いた。これは中国の絹布製織技術の優位性を見せつけることである。(유형원의『한국의 실학사상』삼성출판사, 1981, 322～324頁)
- 18 在仁川日本領事館「明治27年12月中仁川港商況」『通商彙纂』第27巻、368～369頁。
- 19 ロシア大蔵省『韓国誌』（農商務省山林局翻訳）、1905、165～166頁。
- 20 『京城日報』1924年8月22日。
- 21 朝鮮總督府『仁川港商工業調査』？、105頁。
- 22 「支那絹布輸入税率引上の影響」『朝鮮』78号(1921年8月)、150頁。
- 23 「支那絹布輸入税率引上の影響」『前掲』、151～152頁。

- 24 車軒權『日帝下朝鮮의 租税政策』、한국조세연구원, 1998.3、78～79 頁。
- 25 京城商業會議所「朝鮮に於ける蠶沢品の輸入状況」、『前掲』178 号(1925 年 10 月)、1～2 頁。
- 26 京城商業會議所「朝鮮の麻織物及絹織物」、『前掲』(1926 年 1 月)、37 頁。
- 27 조기준『韓國企業史研究』、民衆書館、1971、145 頁。
- 28 税田谷五郎「内地に於ける鮮人向絹織物の生産に就て」、『朝鮮』(1925 年、? 月) 27 頁。日本人機業家は 1910 年代にも中国産絹布と同じく製造するため、中国の生糸を輸入しそれを原料に製織したり、日本産絹布を上海と大連まで運んでいって中国製品と装って、朝鮮に輸出したが、すべて失敗した(京城商業會議所「朝鮮の麻織物及絹織物」、『前掲』(1926 年 1 月)、37～38 頁)。
- 29 仁川府庁『前掲書』、966～967 頁。
- 30 權泰億「日帝시기의 農村織物業」、『韓國史論』19、1988、57 頁。共同作業場は主に 1926 年産業組合令実施以後設立された。それは国費及び道費の補助金をもって、改良準備期の設備を充実させ、その共同利用を通じて、能率の向上と製品の統一を図るのが目的である。
- 31 權泰億『韓國近代綿業史研究』、1989、57 頁。
- 32 『東亜日報』1926 年 2 月 4 日。
- 33 『東亜日報』1926 年 2 月 3 日。新聞には蠶沢品として記されているが、絹布が主なものであるため、蠶沢品の密輸と絹布の密輸を同様に扱った。
- 34 『東亜日報』1926 年 6 月 18 日。
- 35 『東亜日報』1927 年 12 月 3 日。
- 36 ロシア大蔵省『前掲書』、160 頁。
- 37 統監府『第 2 次統監府統計年報』、1908、248 頁。
- 38 朝鮮總督府『朝鮮に於ける支那人』、1924、37 頁。
- 39 麻布の原料は、大麻(Hemp)、亜麻(Flax)、黄麻(Jute)、苧麻(China Grass)などがある。朝鮮では気候上、大麻と苧麻の生産量が多く、中国の苧麻の生産量は世界一を占めていた。(劉斗燦「朝鮮製麻事業의 濫權利用策」『개벽』7(2-1)1921.1、79 頁)
- 40 權泰億『前掲書』、220 頁。
- 41 權泰億『前掲書』、205 頁。
- 42 『東亜日報』1925 年 11 月 22 日・1926 年 9 月 4 日。
- 43 主な産地と有名な麻布は、慶尚北道の安東麻布と永川黄布、全羅南道の同福麻布と石谷麻布、忠清南道の韓山苧布などがある。
- 44 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻織物の生産と貿易概況」、『前掲』1925 年 4 月、6 頁。
- 45 劉斗燦「前掲」、81 頁。
- 46 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻織物の生産と貿易概況」、『前掲』1925 年 4 月、7 頁。
- 47 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻布の需給概況」、『前掲』、8 頁。中国産輸入麻布の種類は多様であり、多く輸入された麻布は、四川夏布、千尺夏布、江西夏布、五百尺夏布、七七五尺夏布、潮州千尺夏布の順である。これらの輸入麻布は苧麻と大麻が混じっていたので一様ではない。
- 48 權泰億『前掲書』、205 頁。
- 49 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻布の需給概況」、『前掲』、1929 年 6 月、8 頁。
- 50 權泰億『前掲書』、222 頁。
- 51 河明生「韓國華僑商業—1882 年より 1897 年迄のソウルと仁川を中心として—」、『神奈川大学大学院経済学研究科研究論集』、1994、78 頁。
- 52 在仁川日本領事館「明治 28 年商況年報」『通商彙纂』を河明生「前掲」、79 頁から再引用。
- 53 京城商業會議所「在鮮支那貿易商の實力」、『前掲』58 号(1920 年 10 月)、3 頁。
- 54 「支那絹布輸入税率引上の影響」、『朝鮮』78 号(1921 年 8 月)、151 頁。
- 55 仁川府庁『前掲書』、964 頁。
- 56 朝鮮農會『農家經濟調査』(1930 年～1932 年)、22 頁を權泰億「日帝시기의 農村織物業」、『前掲書』、550～551 頁から再引用した。
- 57 金達浩「關稅改正이 朝鮮人産業界에及하는影響」『개벽』29 号 3-11、1922 年 11 月、10 頁。統一關稅制度というのは、旧朝鮮關稅制度を 10 年間据え置きた期間(1910.8.29～1920.8.28)には朝鮮と日本間の商品交易に対して従来の輸出入税と同じ税率で移出入税が賦課されたが、1920 年 8 月 29 日その期間が満了して朝鮮と日本の間には統一關稅制度が設けられた。朝鮮商品の日本への移入税は廃止されたが、日本

商品の朝鮮への移入税は相当期間維持された。

58 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻布の需給概況」『前掲』、6頁。1927年と1928年に設立された麻布関係の産業組合だけで20ヶ所に上った。

59 京城商業會議所「朝鮮に於ける麻布の需給概況」『前掲』、1～2頁。

60 京城商業會議所「中華民國輸出税率改正と朝鮮」『前掲』（1931年6月）、6～9頁。

61 京城商業會議所「中華民國輸出税率改正と朝鮮」『前掲』（1931年6月）、9頁

62 国際連盟の満州事変調査報告書の『リットン報告書』は国内排華事件によって死亡127名、負傷392名、経済的被害額250万円が生じたと報告した。その詳細は박영석「만보산사건이 조선에 미친 영향」『아세아학보』제8집, 1970년9월を参照。

63 京城日本人商業會議所『年報』1907年、174～175頁。

64 堀和生『朝鮮工業化の史的分析』、有斐閣、1995、69頁。

65 梶村秀樹「李朝末期綿業の流通及び生産構造」東洋文化研究所編『東洋文化史紀要』46冊、1968.3。

66 沢村東平『近代朝鮮の棉作綿業』、未来社、1985、48～49頁。

67 朝鮮綿糸布商聯合会『前掲書』、1929年、99頁。

68 朝鮮綿糸布商聯合会『前掲書』、95頁。

69 朝鮮綿糸布商聯合会『前掲書』、97頁。

70 田中三雄「英国との関税協定失効の朝鮮貿易上に及ぼす影響」『朝鮮』、1925年、20頁。

71 朝鮮總督府『市街地の商圈』、1926年、44頁。